

寄稿

地域統合促進に挑む AUDA-NEPAD

JICAとの連携強化で強靱な社会を

アフリカ連合(AU)の開発実施機関であるアフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)。アフリカ開発会議(TICAD)の基本理念を反映し発足した同庁の取り組みを支えるため、国際協力機構(JICA)は2015年より継続的に職員をアドバイザーとして派遣してきた。TICAD 8に合わせ、2021年よりAUDA-NEPADにインフラアドバイザーとしてJICAより派遣されている砂原遵平氏が、アフリカ開発におけるAUDA-NEPADの役割や、JICAとの協力についての展望を語る。



アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD) インフラアドバイザー(JICA企画調査員)

砂原 遵平

2010年大学卒業後、国内の金融機関で企業融資を担当、JICA海外協力隊(マラウイ)でマイクロファイナンスに従事。2017年英国ブラッドフォード大学開発経済学修士課程修了後、OECD日本政府代表部で投資政策及び責任ある企業行動(RBC)に従事。2021年3月より現職。インフラアドバイザーとしてアフリカ広域インフラ開発及び貿易円滑化を担当

AUDA-NEPAD集合写真



TICAD哲学の“申し子”

1993年、冷戦の終結に伴い国際社会のアフリカへの関心が薄れつつある中、関心を呼び戻すきっかけとしてパイオニア的に東京で開催されたTICAD I。以降、アフリカ諸国の「自助努力(オーナーシップ)」と、開発パートナーとの「パートナーシップ」を柱に、TICADは経済・社会・平和と安定におけるさまざまな優先的政策を国際社会に提唱した。

時を同じくアフリカでは、アフリカの主体的な経済復興計画や民

主主義の確立を目指し、南アフリカ・ナイジェリア・セネガル・アルジェリア・エジプト首脳が提唱するイニシアチブを集結・昇華した「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」が打ち出された。2001年7月、AU首脳会議で採択され、アフリカのオーナーシップの発露として誕生したNEPADは、オーナーシップとパートナーシップというTICADの基本理念を反映した、いわば“TICAD哲学の申し子”だ。

日本は2003年のTICAD IIIでNEPAD事務局への人材協力や技

術協力を表明し、アフリカ自らが開発を進めていく体制を支援することを国際社会に強く打ち出した。

初実施機関へと導いたマヤキ氏

TICAD III以降、NEPAD事務局は目覚ましい組織的發展を遂げてきた。この發展は元ニジェール首相のイブラヒム・アッサン・マヤキ前長官の就任無くして語ることはできない。同氏は1998年のTICAD IIにニジェール首相として参加以降、一貫してTICADプロセスを支援。常にアフリカに寄り添う日本の開発方針を信頼・重視し、日本とアフリカの協力の底上げに尽力した人物である。

2009年にNEPAD長官に就任以降13年間、マヤキ氏はAUの政策枠組み実施機関としてNEPADを名実ともにアフリカに打ち出すために、大胆な組織改革を講じてきた。注目すべきは、2011年、NEPAD事務局からNEPAD計画調整庁(NPCA)への改組、そして2019年のAU初となる開発実

施機関としてのAUDA-NEPADの発足・改組を実現させたことだ。改組以前、事業運営はドナー国からの拠出金で成り立っていた。それがAU加盟国から予算配分を確保する体制となり、真にアフリカのオーナーシップに基づく開発成果を追求する機関となったのだ。また、マルチの開発機関としてAUDA-NEPADは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）などの地域経済共同体（RECs）、そしてAU加盟国全てとパートナーシップを構築した。

このようなマヤキ氏の実績を継承し、2022年より、AUDA-NEPADの新長官に就任したのが国連常駐調整官であったナルドス・ベケレ・トーマス氏だ。初の女性長官である同氏が率いる新体制の中、新たな舵取りが始まった。

PIDA優先行動計画(2021-2030年)

サブセクター	大陸	北部	西部	中央	東部	南部	小計	合計	
交通	航空	●1			●1		1	25	
	橋				●1		1		
	輸送		●1				1		
	港湾					●2	●1		3
	鉄道		●1	●1	○1	●3/○1			6
	道路		●5	●2	○3	○3			10
	水路		○1	●1	○1	●1/○1			3
ICT	データセンター				○2	○2	○2	2	
	光ファイバー					●1	1		
	相互接続点			●1			1		
	地上波接続		○1	●1/○1	○2	●3/○2	○1	7	
エネルギー	水力発電			●2	●4/○2	○1	●1/○1	9	
	ソーラー発電			●1				1	
	石油発電					●1		1	
	送電線		●2		●1/○1	●2	●1/○1	7	
水	多目的ダム		○1	●2/○1	●2/○1	●2/○1	●1/○1	8	
	地下水採取		●1					1	
	水資源管理				○1		○1	1	
	水道					●1		1	
	水移送		○1	○2	○2		●2	4	
合計	●1	●10/○4	●11/○4	●8/○16	●16/○11	●6/○7	69		

※●当該地域だけの事業、○複数地域にまたがる事業

国の特性生かす 回廊開発へ注目

マルチ機関のAUDA-NEPADは、発足よりインフラ開発を重要なミッションの一つとしている。

従来、アフリカのインフラ開発は域内の石油、石炭、鉱物といった資源を原料のまま域外に輸出し、域外で加工された製品が再度アフリカ域内に流通する経路に沿って進められてきた。この背景の中、一カ国による開発には限界があり、アフリカでは地域経済開発の重要性が指摘されている。

2013年のTICAD Vで沿岸から国境をまたぎ内陸につながる幹線道路を軸に周辺地域の産業開発や



イブラヒム・アッサン・マヤキ前長官と筆者。マヤキ氏は、日本・アフリカ協力を尽力した功績が高く評価され、2019年11月に、外国人としては最高位になる「旭日大綬章」を受章

社会開発を総合的に促進する回廊開発を日本が提唱して以降、多国籍協力に基づく回廊開発の重要性は近年益々高まりを見せている。とりわけ、日本が打ち出した回廊開発のコンセプトに準じ、AU総会で採択されたインフラ政策枠組みである「アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）」への政治的関心が高まっている。

PIDAの特徴は、アフリカ域内の資源をアフリカで生産・加工・流通させ、域内の市場拡大を推進する点だ。強靱なサプライチェーンのインフラ基盤を構築するため、①交通、②情報通信技術（ICT）、③エネルギー、④水の分野で開発計画が進んでいる。

OSBPsなどソフト面でも協力

JICAはアフリカで従来型の二国間協力を強化しつつ、国をまたぐ広域インフラ開発への協力強化のため2014年にAUDA-NEPAD（当時NPCA）と業務連携協定を締結し、アフリカ地域統合に向けた新戦略を深めていった。

例えば2021年1月に「アフリ

カ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の運用開始に伴い加速するアフリカ域内貿易や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国境での検疫システム強化を念頭に、「One-Stop Border Posts (OSBPs)」の機能化支援を行っている。OSBPsとは、国境でのヒトやモノの効率的かつ安全な移動を可能にするため、国境を移動する際、両国それぞれで行われていた出入国手続きや通関手続きを、国境一カ所で行えるようにする仕組みだ。この技術協力はPIDA事業の「交通分野」の開発に沿って行われているソフト面での支援である。

その中でAUDA-NEPADとJICAは、AU加盟国およびRECsなどがOSBPsを導入・運用する際に活用できる、具体的な運用方法や事例を記載した『OSBPソースブック』の開発・改訂を行っている。本年6月に南アフリカでAUDA-NEPADとJICAが共催したTICADプレイベントでは、200名を超えるオピニオンリーダー参加の元、『第三版OSBPソースブック』をローンチした。



OSBPソースブックをローンチした際に撮影。左から、ジェニファー・チリガAUDA-NEPAD首席補佐官、トウェラ・ニレンダ・ジェレAUDA-NEPAD経済統合課長、中村俊之JICA理事、丸山則夫・南ア大使、ジョージ・カララチAfDBリードエコノミスト

現地企業も支援し強靱な社会へ

他にも、AUDA-NEPADとJICAは、PIDA事業へ投資家の関心を喚起させることも目指している。そのため、JICAがTICADVで打ち出し、マスタープラン作りやハード・ソフト両面での協力を展開した西アフリカ成長リング、北部回廊、ナカラ回廊の構築で得た知見を生かし、PIDA事業の過去10年間の成果や課題を振り返った包括的プログレスレポートの作成に取り掛かっている。

同レポートでPIDA事業の最新かつ正確なデータを整理・公開し、投資家らにそのポテンシャルを十分に理解してもらう狙いがある。103兆ドルとも言われるアフリカ機関投資家運用資産の域外流出を和らげ、域内産業振興の強靱な基盤作りを支えるためだ。

さらにJICAは、2020年にAUDA-NEPADが発足した、アフリカ民間企業の課題対応力を活用した社会開発を目指すHome Grown Solution (HGS) アクセラレータープログラムに立上げ当初から協力している。同プログラム

では、新型コロナおよび将来的なパンデミックに対するアフリカの強靱性を強化するため、保健医療分野の現地民間企業支援を展開。公募を通じて選出された医療用品製造業者や、ヘルスケア・サービスプロバイダーなどに対し、個社のニーズに沿った約6カ月間の支援を通じ、経営能力

向上や国をまたぐ事業展開を後押ししている。

問われるTICAD基本理念

コロナ禍や、ウクライナ危機は、エネルギーや食料などの価格高騰を引き起こし、アフリカ諸国の食料安全保障に深刻な影響を及ぼしている。また、多層的な課題は、各国単独での強靱性維持はおおよそ不可能なことを明確にした。

アフリカ地域統合の重要性を提唱するのは元より、TICADの基本理念でもあるアフリカ諸国のオーナーシップと、国際パートナーシップの重要性を確認することをこれほど強く求められるTICADはこれまでなかっただろう。

だからこそTICAD 8では、AUDA-NEPADとJICAが共催する回廊開発、経済復興、栄養改善、産業振興、政策策定、民間開発の6サイドイベントで、大陸・地域・国レベルの協力と総合的に連携し、持続可能な開発目標(SDGs)や、AUが提案したアフリカ開発長期ビジョン「アジェンダ2063」などの開発目標達成の道のりに沿った具体的成果と合わせて、オーナーシップとパートナーシップの重要性を打ち出す。

AUDA-NEPADの大陸全土を巻き込む多国間協力の知見とJICAのきめ細やかな二国間協力の知見の双方を最大限に生かし、“開発実務家集団”である両組織が、この危機からの復興に向け、連携を強化し、戦略的に協力を打ち出すことが展望される。